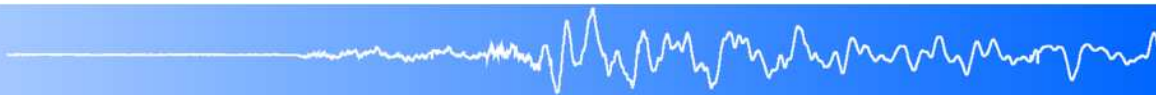


# 緊急地震速報の課題と今後の取り組み について

「緊急地震速報評価・改善検討会」(第5回)  
平成26年3月20日



# 緊急地震速報の課題と今後の対応（案）

## 1. 前回(第4回)検討会での課題

緊急地震速報を活用して更なる防災教育の推進が必要

事前の耐震対策の促進や災害イメージの構築など、間接的な効果を大きくすることが大切

時間、場所、伝達ツールなど様々な状況に応じた対応行動が取れるような普及啓発活動が大切

利用方法や対応行動などについて、個別具体的な検討が必要

南海トラフ地震、首都直下地震を想定して、どのように活用できるのか等の具体的検討が必要

自動制御の導入がどのくらい進んでいるのか、活用事例や課題を整理する必要がある

## 1. 前回(第4回)検討会での課題への対応

文科省をはじめとして関係機関と連携した取組み等、継続して取り組む

( 、 、 も含む)

南海トラフ地震や首都直下地震等を想定し、緊急地震速報を活用して、誰が、どこで、何が出来るのか、仮に出来ないならば事前に何をしなければならないのか等を検討し、具体的な災害イメージの構築、対応・対策の充実につなげる

平成25年度の実態調査を踏まえて、引続き機器制御事例の調査等を進め、利活用促進に必要な対策や対応を検討

## 2. 技術部会(第5回)の議論からの課題

高度利用者に対しても、8月8日のような過大な予測をフォローする情報を迅速に提供すべきでないか

引き続き、観測から発表・伝達にいたるまで技術的な改善・高度化が必要

今後の技術改善に伴い、情報の利活用において、どのような課題があるか整理・検討が必要

## 2. 技術部会(第5回)の議論からの課題への対応

1. に同じ

P波検出時刻・最大振幅等を統合的に評価し同時地震を適切に識別するなど、精度向上対策を引き続き進める  
今後の新しい技術の導入に伴う、予報(高度利用)への影響や予報業務許可事業者が同等の手法を使うための方策などどのような課題があるか整理・検討を開始する

## 3. アンケート、聞き取り調査等で挙げられた課題

地域、業種によって認知度や利活用のばらつきが大きい

火の取扱いや車の運転中の対応行動など、まだ認知度が低いものがある

高度利用、一般利用ともに予報の有効性をもっと広めべき

多言語化が求められている

## 3. アンケート、聞き取り調査等で挙げられた課題への対応

継続して普及啓発を進める(各種検討等による成果を踏まえ、必要な素材・資料作成等も行う)

1. の中で対応につなげる

1. の中で対応につなげる

例えば、対應用語集等の作成・検討を進める